

学校経営方針（中期経営目標）	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点（短期経営目標）
<p>「人間力ある人づくり」を目指して</p> <p>1 生徒一人ひとりを把握し、多様で組織的な教育活動を個に応じて展開する。</p> <p>2 普通科および工業に関する専門学科の併設を生かした教育活動を展開する。</p>	<p>1 成果</p> <p>平成29年度は、一泊研修（1年生）、校外学習（2、3年生）、インターンシップ（2年生）、文化祭、体育祭、研修旅行（2年生）等の学校行事において、積極的・意欲的に参加し大きな成果に結びついた。部活動では前年度に引き続き、ハンドボール部（男・女）や陸上競技部が京都代表として近畿大会や全国大会に出場することができた。また、鉄道研究部と美術部は京田辺市の依頼を受け、北陸新幹線ミニ鉄道を製作し、地元マスコミにも大きく取り上げられ地域創生の一助となった。</p> <p>3年生の進路状況は、就職については求人数の増加と丁寧な指導により、ほぼ希望通りの内定を得ることができた。大学進学についても、AO入試や推薦入試、一般入試でほぼ希望の進学先に合格することができ、学科改編完成年となった工学探究科からは国立大学や有名私立大学の合格者を出すこともできた。</p> <p>2 課題</p> <p>入学時の学力を向上させることを目指した教育環境の更なる充実を図るとともに、生徒の規範意識を育て、本校の経営方針の「人間力の育成」を全教職員の意識共有により、個々の重点目標を具現化することが重要である。</p>	<p>1 基本的な生活習慣を確立させ、高い規範意識を持った、規律ある生徒の育成に努める。</p> <p>2 原級留置、中途退学、転学等による進路変更の生徒数を更に減少させる。</p> <p>3 生徒一人ひとりの学習意欲を喚起し、個に応じた指導により学力を伸ばす取組を充実し、確かな学力を育む。</p> <p>4 国立教育政策研究所の教育課程研究指定校事業を実施する中で、学習・指導方法及び評価方法の研究を行い、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を推進する。</p> <p>5 文部科学省の人権教育研究推進事業により、「共生社会の実現を目指した、生徒への支援と生徒の相互理解～人権の視点でつながる学級づくりから」をテーマに研究を行い、共生社会の実現に向けて積極的に社会へ参加し、協働できる人材育成を推進する。</p> <p>6 昨年度までの特別支援教育に係る研究を基礎とし、教職員全体で生徒の自立に向けた取組を推進する。</p> <p>7 「人間力の育成」に係る大きな側面である部活動、特別活動、自主活動をより一層推進する。</p> <p>8 本校教育活動の保護者、中学校、地域等への広報をより一層推進する。</p> <p>9 上記の8項目を推進するため、各分掌・教科の連携を図り、全教職員が一体となる体制づくりを行い効果的かつ組織的な教育活動を実践する。</p>

評価領域	重点目標	具体的方策	評価	成果と課題
学 習 指 導	組織的な指導による教科指導の一層の充実	授業・考査を適切に計画し、円滑に実施する。	B	C 今年度は考査に予鈴を設定し、厳正に考査が実施できるしくみを構築した。落ち着いた雰囲気での開始に効果がみられた。来年度はさらに定着を図ることが課題となる。 授業改善に資する研究協議を実施できた。しかし、改善に役立つ資料とするためには実施時期と分析方法を検討する必要がある。 実施計画を策定し実施できた。しかし、参加者を更に増加するための方策が課題である。 今年度は標語の新規募集を行い生徒への啓発の機会を設けることができた。今後も引き続き生徒が授業について他の生徒の人権への配慮を心がけることも含めて考える機会を設ける必要がある。 1・2学期末には成績不振者の一斉指導を行う機会を設けることができた。今後も不振者情報を集約し担任に提供できるよう努めていく。
		生徒向けの授業評価アンケートを改訂・実施し、授業改善に役立てる。	C	
		公開研究授業を実施し、指導力の向上を図る。	C	
		「授業を考える週間」の実施方法と内容の改善を図る。	B	
		成績不振生徒の状況を常に把握するとともに、教務部として適宜面談にも加わり早期改善を図る。	C	
生 徒 指 導	基本的生活習慣、学習態度を確立させる指導の充実	身だしなみの指導等において全教職員が一致した指導を実施する。	B	B 頭髪指導については、継続的に指導することが出来ているが、再登校指導の在り方等については今後検討していく必要がある。また、服装指導については、強化週間等を設けて教職員全体で指導できている。 一部の講座やクラスで授業がスムーズに進めることができないところがあった。授業中の携帯電話による指導が後を絶たず、昨年度よりも増加している。 問題行動の件数で見れば、昨年度の同時期と比べると増加しており落ち着きがない状況が続いている。指導件数の2/3が携帯電話に関する指導である。
		生徒の実態を的確に把握し、授業規律を確立する。（携帯電話による授業妨害を減らす）	C	
		問題行動の未然防止を図るため、各分掌、教科と連携する。	B	

進 路 指 導	希望進路の実現	生徒一人ひとりの学習意欲を喚起するとともに、学力向上に向けた取組を充実させることで希望進路の実現を図る。	B	B	進路 HR、学習合宿、進学補講、就職指導などの実施により学力向上を図ることができた。今後は、日々の学習活動での意欲付けにつながるよう工夫することが必要である。
		自己理解を深め、高校生段階での将来を見通した勤労観・職業観を養う効果的な指導を実践するとともに、企業訪問を実施し就職指導の充実を図る。	B		進路ガイダンス、就職セミナー等を実施して、勤労観、職業観の醸成を図ることができた。また、企業訪問を行い、求人数の確保を図ることができ、多くの求人数を確保できた。
		系統的な進路指導となるよう、指導の内容について見直すべきものは改善・整理していく。	A		各種ガイダンス、学習合宿、実力テスト（模擬試験）、補講等の時期、内容の検討をすすめることができた。
	保護者との連携	適切な時期に個別面談や進路説明会を実施することにより、進路決定に向けて、生徒及び保護者との共通理解を図る。	B		進学、就職における個別の面談、保護者説明会の開催などにより、指導内容について生徒、保護者の共通理解を図ることができた。また、大学入試改革等の情報を、生徒、保護者への理解を深める必要がある。
人 権 教 育	人権意識の高揚及び実践的態度の育成を通して、人間力の充実を図る。	生徒の学習の深化と定着を目的に、外部講師による講演を実施する。 今年度より実施する人権教育推進事業を学校体制として取り組む。	B	B	人権教育推進事業を受け、教職員に対して外部講師による研修や、若手の教職員に人権意識を定着するよう学習会を計画し、実施した。
工 業 教 育 の 充 実 と 発 展	専門科目の学習内容の充実と各種資格等の取得率向上	具体的な教育内容精査、より効果的な実施方法、指導者側の有用な指導体制等について検討を進める。 問題解決型学習（PBL）の定着に向け学科全体で積極的に取り組む	B		学科別での対応は、概ね計画通りに取り組んでおり、工業部において各学科長間での連絡調整ができた。 PBL の研究において、他府県の視察や発表、研修参加などを行い積極的に取り組むことができた。 各学科での指導体制について今後も検討が必要である。
	大学や企業などにおける、実際の技術・研究に触れる機会の企画	資格取得や検定の合格に向け、講習会等のより効果的な指導方法を検討するとともに、計画的に実施する。また、各種競技会にむけた指導の充実とその体制を整備する。	A		各コンテストにおいて近畿大会出場、全国大会優勝、技能五輪京都府代表になるなど成果があった。これからも多方面で活躍するために指導しやすい体制を整える必要がある。 各講習会の等は、概ね計画通りに実施することができた。

<p>学校関係者 評価委員会 による評価</p>	<p>(1) 評議員からの「わかりやすい広報活動」という意見を受け、総務・人権教育部を中心に取り組み、評価を受けた。</p> <p>(2) 地域・保護者対象の授業公開を数回実施し、そのための広報を京田辺市との連携を活かして、京田辺市広報紙の紙面に掲載していただいた。2学期の授業公開、個別相談の参加人数が増えたのは大きな成果であった。</p> <p>(3) 昨年度の評議員会の意見も含めて、携帯電話の指導について校内で十分検討した結果、携帯電話等の校内持ち込みを、諸条件を課してではあるが、可とする変更を実施した。このことは時代の流れに合致したものとして評価できる。正しい使用方法やマナーの指導をお願いしたい。</p> <p>(4) 陸上競技部、ハンドボール部などの部活動にも力を入れて、地元の高校として中学生がより魅力を感じるような学校であり続けることを期待している。</p>
<p>次年度に向けた改善の方向性</p>	<p>○部活動の更なる活性化を目指し、本校の魅力をより具体的に中学生やその保護者に伝える。</p> <p>○転退学防止の観点から、中学校との連携を密にし、学校全体としての取り組みも検討していく。</p> <p>○普通科の大学進学状況の活性化と工学探究科の大学進学実績を伸ばすため、引き続き生徒の進学意欲が高められる方策を行う。</p>